

代表者名	所管部課名	農林水産部 秋田スギ振興課
所在地	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため 県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.7
市町村	22	175,001	19.4
森林組合	13	35,784	4.0
事業体	76	71,698	7.9
計	112	902,483	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策関連事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業

②事業実績 (人)

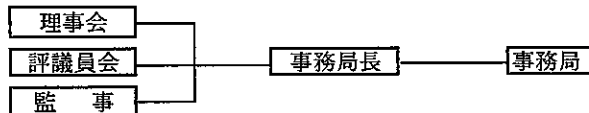
事業名等	17年度	18年度	19年度
林業労働力確保対策	871	943	979
林業就業促進総合対策	38	45	39
地域林業雇用改善	461	578	686
林業就業支援	0	0	38

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度事業概要 新規就労者の増加に伴い、林業技術研修の見直しや各助成の奨励に努めまた、事業体への相談指導も強化し、労働者の安定的確保の推進に努めた。
平成20年度事業計画 林業従事者の安定的確保、定着を目的とし、技術研修や各助成制度の促進に努める。また、事業体訪問を強化し、相談や指導を強化する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		8		3
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		8		3
内、県関係者		2		

③職員数 (H20.4.1現在) (人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	2	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		54歳	4年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	3		3,234千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	68歳
平均役員報酬額	30千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	100,631
受託事業収入	15,354
補助金収入	69,812
自主事業収入	0
運用益収入	13,606
その他	1,859
経常支出 B	102,308
人件費	11,926
その他	90,382
経常損益 C=A-B	△ 1,677
経常外収入	2,958
経常外支出	1,810
当期損益	△ 529

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	22,423	2.2
固定資産	1,017,050	97.8
資産計	1,039,473	100.0
流動負債	2,069	0.2
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	1,827	0.2
負債計	3,896	0.4
基本金	902,483	86.8
剰余金	133,094	12.8
資本計	1,035,577	99.6
負債・資本計	1,039,473	100.0

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,872	1,872	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	66,854	69,226	69,812	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	88.92	99.61	99.63	10.68	0.02
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,880.75	946.32	1,083.76	▲ 934.43	137.44
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	20,748	134,771	133,094	114,023	▲ 1,677
	経常利益率	%	0.38	2.11	▲ 1.67	1.73	▲ 3.78
	総資本利益率	%	0.03	0.20	▲ 0.16	0.17	▲ 0.36
発展性	経常収入額	千円	92,379	98,567	100,631	6,188	2,064
効率性	総資本回転率		0.09	0.09	0.10	0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	30,793	32,856	33,544	2,063	688
	人件費比率	%	9.54	9.01	11.91	▲ 0.54	2.91

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	収入に対する事務費の削減 (%)	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績	13.4	12.6	11.0	
事業成果指標	事業費に対する人件費の削減 (%)	目標	11.8	11.8	11.8	11.8
		実績	11.0	10.4	20.0	
事業成果指標	助成対象者の増加 (人)	目標	1,018	1,018	1,018	1,018
		実績	871	943	979	
事業成果指標	指導相談業務の充実 (数)	目標	166	174	183	192
		実績	349	460	641	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還したことで、平成16年度からは、財源を県補助として継続している。

現在、当財団の設立目的を遂行し安定した事業を推進する為に、自己財源の拡充に努めており、昨年度に比べ基本財産を増額させている。

一方で、国・県等など森林整備事業の拡大に伴い、新規就労者が増大していることから、研修や助成制度を充実させる為、平成19年度より剰余金を取崩し、就労者の定着を目的とした事業を実施している。

運営にあたっては、事務費の削減に努めながら、事業成果指数を伸ばしている。

なお、人件費については、事業費内の一部分にあるものを、平成19年度より修正をした。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・県からの無利子借入金による県債の運用益については、見直しされて補助事業が適切となったものであり解決済みである。移管事業のうち助成事業については対象年齢等を見直し、充実した制度になり当財団は不利益を受けていない。</p> <p>・経常損益がマイナスであるが、過年度の運用益の有効活用の面や助成事業の収支の年度帰属のタイミングの違いもあり、事業は順調に行われているといえる。</p> <p>・事業体の出捐増額は、設立時からの課題であり、その充実が望まれている。</p>	